

第10回日本コロンビア経済合同委員会を ボゴタで開催

副会長／日本コロンビア経済委員長／三菱商事会長

小林 健
こばやし けん



コロンビアは中南米第3位の約5000万人の人口と1人あたり約6700ドルのGDPを有する有望な市場であり、すでに約90社の日系企業が拠点を設けている。2015年の日・コロンビア投資協定の発効に続き、2018年の日・コロンビア租税条約の署名、さらにOECDへの加盟など、コロンビアにおける投資・事業環境の整備も着実に進展してきた。さらに、2016年のコロンビア革命軍との和平合意以降、政情が安定し、治安も改善している。こうしたなか、2018年8月に就任したイバン・ドゥケ大統領は、経済・社会のさまざまな改革を実行している。このようなコロンビアの変化を契機として、

日本コロンビア経済委員会は6月4日、コロンビアの首都ボゴタにおいて、コロンビア側委員会(事務局：FNC「コロンビアコーヒ―生産者連合会」との間で、第10回日本コロンビア経済合同委員会を開催し、「日コロンビアEPA」「投資機会とビジネス環境」「新たな経済イニシアティブ」の3つのテーマについて意見交換を行った。

合同委員会には、コロンビア側から、ロベルト・ベレスFNC総裁、ホセ・マヌエル・レストレポ商工観光大臣、マルセラ・ウルエニャ農業農村開発省農牧業問題担当副大臣をはじめとする約160名が参加、日本側からは約40名が参加し、10回目という節目にふさ

わしい、過去最大となる盛大な会合となった。

日コロンビアEPAの 早期実現を求める

第1セッション「日コロンビアEPA」では、2015年以降EPA交渉が中断していることを踏まえ、双方にとってウィン・ウィンとなる協定とすることが重要であり、関税削減のみならず、EPAによる投資促進の効果が期待できるような質の高いEPAを早期に実現すべきとの点で一致した。

さらに日本側から、グローバルなバリューチェーンへのコロンビアの参画を推進するためには、広域の自由貿易圏であるCPTPP

（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）へ参加を検討すべきと指摘した。

投資機会と新たな協力の可能性

第2セッション「投資機会とビジネス環境」では、日本側から、コロンビアは国土を南北に貫く山脈によって国内の物流コストが高いため、太平洋岸の港湾や道路網など交通インフラの整備が課題であると同時に投資機会でもあると指摘した。また、類似の地

形的特徴を有する日本のインフラ整備の経験を紹介し、日本企業による技術や資金面での協力の可能性について言及した。

「新たな経済イニシアティブ」と題する最後のセッションでは、コロンビアが進めているデジタル産業やクリエイティブ産業振興策である「オレンジ経済」と経団連が推進する「Society 5.0」について議論した。コロンビア側からは「オレンジ経済」を推進するため、デジタル人材の育成について日本の協力を求めたいとの発言があった。

共同声明を採択し、大統領に手交

合同委員会の議論を総括するかたちで、共同声明を採択した。

翌日には、ベレスFNC総裁とともに大統領府を訪問し、共同声明をドゥケ大統領に手交したうえで、さまざまな政策課題について意見交換した。ドゥケ大統領からは、日コロンビアEPAの早期妥結が必要であることや、コロンビアとしてAPEC加盟を実現し、その後でCPTPPへの参加についても検討したいと経済界の要望に対して前向きな発言があった。

懇談に続いて開催されたドゥケ大統領主催の夕食会には、日本側、コロンビア側双方から総勢約60名が出席した。大統領からは、日本からの投資に期待が示されたほか、出席者全員と握手するなど、手厚い歓迎を受けた。

日本コロンビア経済委員会としては、2014年7月以来、5年ぶりとなるコロンビア訪問となったが、当地の治安の改善や事業環境の整備が一段と進んでいることから、同国のさらなる発展に向け、日本の果たすべき役割が高まっていることを実感した。

経団連では今後とも、日コロンビアEPAの早期実現、CPTPPへのコロンビアの参加に向けて、取り組みを強化してまいりたい。



ドゥケ大統領(左)と筆者



開会あいさつを行う筆者